

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

連 結 財 務 諸 表

(証券取引法第 2 4 条第 3 項に基づく報告書の添付書類)

連結会計年度 自 昭和 5 3 年 6 月 1 日
至 昭和 5 4 年 5 月 3 1 日

大 蔵 大 臣 殿

昭和 5 4 年 8 月 3 1 日提出

会 社 名	日 本 永 久 管 道 有 限 公 司	ニッポン・エタパイ株式会社
英 訳 名	Nippon Eternel Pipe Co., Ltd.	
代表者の役職氏名	取締役社長	谷 繁

本店の所在の場所 東京都渋谷区神宮前 6 丁目 12 番 20 号 電話番号 東京 (407) 4311 (代)

連絡者 経理部長 諸 岡 辰 幸

もよりの連絡場所 同 上 電話番号 同 上 連絡者 同 上

1. 当社の連結財務諸表は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年10月30日大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という）に基づいて作成してあります。
2. 昭和53年6月1日から昭和54年5月31日までの連結会計年度の連結財務諸表は証券取引法第193条の2の規定に基づき、新和監査法人の監査を受け、別紙のとおり監査報告書を受領しました。

監 査 報 告 書

日本エタニットパイプ株式会社

取締役社長 三 谷 繁 殿

昭和 5 4 年 8 月 3 0 日

新 和 監 査 法 人

代表社員
関与社員

公認会計士

山本秀丸 

東京都中央区京橋 1 丁目 2 番 1 号 大和八重洲ビル

当監査法人は、証券取引法第 1 9 3 条の 2 に基づく監査証明を行うため、以下に掲げられている日本エタニットパイプ株式会社の昭和 5 3 年 4 月 1 日から昭和 5 4 年 5 月 3 1 日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益及び剰余金結合計算書について監査を行つた。

この監査に当つて、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、下記事項を除き前連結会計年度と同一の基準にしたがつて継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和 5 1 年大蔵省令第 2 8 号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

記

たな卸資産について、連結財務諸表注記(3)に記載のとおり、当期から評価基準を変更した。

よつて、当監査法人は、上記の連結財務諸表が、日本エタニットパイプ株式会社及び連結子会社の昭和 5 4 年 5 月 3 1 日現在の財政状態及び同日をもつて終了する連結会計年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法により記載すべき利害関係はない。

以 上

連 結 貸 借 対 照 表

(単位 千円)

科 目	昭和53年5月31日現在			昭和54年5月31日現在		
	内 訳	金 額	%	内 訳	金 額	%
(資 産 の 部)						
I 流 動 資 産						
現 金 及 び 預 金	3,847,191			4,838,652		
受取手形及び売掛金(※1)	2,125,270			1,448,460		
非連結子会社及び関連 会社受取手形及び売掛金	18,199			315,830		
完 成 工 事 未 収 入 金	1,690,602			1,236,888		
た な 卸 資 産						
製品、原材料、その他	1,717,756			1,535,431		
半 成 工 事	716,335			1,149,354		
前 払 費 用	90,231			93,716		
そ の 他 の 流 動 資 産	128,012			56,605		
非連結子会社及び関連 会社その他の短期債権	16,782			36,186		
貸 倒 引 当 金	(-) 63,786			(-) 55,677		
流 動 資 産 合 計		10,286,592	81.0		10,655,445	82.7
II 固 定 資 産						
1. 有 形 固 定 資 産 (※2)						
建物及び構築物	577,023			557,287		
機 械 及 び 装 置	381,029			382,570		
土 地	401,860			425,765		
建 設 仮 勘 定	10,787			3,367		
その他の有形固定資産	118,213			110,539		
有 形 固 定 資 産 合 計	1,488,912		11.7	1,479,328		11.5
2. 無 形 固 定 資 産	26,449		0.2	26,004		0.2
3. 投 資 そ の 他 の 資 産						
投 資 有 価 証 券	155,423			130,912		
非連結子会社及び関 連会社株式及び出資金	105,355			128,098		
長 期 貸 付 金	76,910			127,020		
非連結子会社及び 関連会社長期貸付金	1,059,500			871,500		
そ の 他 の 投 資	142,555			116,262		
そ の 他 の 資 産						
貸 倒 引 当 金	(-) 640,682			(-) 642,923		
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計	899,061		7.1	730,869		5.6
固 定 資 産 合 計		2,414,422	19.0		2,236,201	17.3
資 産 合 計		12,701,014	100.0		12,891,646	100.0

(負 債 の 部)						
I 流 動 負 債						
支 払 手 形 及 び 買 掛 金	2,139,797			2,230,049		
非連結子会社及び関連会社 に対する支払手形及び買掛金	43,614			87,562		
工 事 未 払 金	1,169,896			995,686		
短 期 借 入 金	3,951,048			3,822,760		
未 払 費 用	184,813			133,601		
非連結子会社及び関連 会社に対する未払費用	6,637			11,336		
貸 与 引 当 金	178,477			217,730		
工 事 補 償 引 当 金	7,198			8,039		
事 業 税 引 当 金	12,890			13,999		
法 人 税 等 引 当 金	41,173			45,505		
前 受 金	0			873,955		
その他の流動負債	332,038			120,983		
流 動 負 債 合 計		8,067,581	63.5		8,561,205	66.4
II 固 定 負 債						
長 期 借 入 金	2,361,457			2,123,633		
退 職 給 与 引 当 金	291,109			320,505		
その他の固定負債	253,278			265,932		
非連結子会社及び関連会社 に対するその他の長期債務	17,564			20,121		
固 定 負 債 合 計		2,923,408	23.0		2,730,191	21.2
III 特 定 引 当 金						
価 格 変 動 準 備 金	1,600			1,750		
公 害 防 止 準 備 金	169			169		
特 定 引 当 金 合 計		1,769	0.0		1,919	0.0
負 債 合 計		10,992,758	86.5		11,293,315	87.6
(資 本 の 部)						
I 資 本 金						
		1,086,000	8.6		1,086,000	8.4
II 資 本 準 備 金						
		105,648	0.8		105,648	0.8
III 利 益 準 備 金						
		271,500	2.3		271,500	2.1
IV そ の 他 の 剰 余 金						
		245,108	1.8		135,183	1.1
資 本 合 計		1,708,256	13.5		1,598,331	12.4
負 債 ・ 資 本 合 計		12,701,014	100.0		12,891,646	100.0

連結損益及び剰余金結合計算書

(単位 千円)

科 目	連結会計年度		%	自昭和53年6月1日 至昭和54年5月31日		%
	自昭和52年6月1日 至昭和53年5月31日	内 訳	金 額	内 訳	金 額	金 額
I 売 上 高						
製品及び外注品売上高	6,266,800			6,568,156		
完 成 工 事 高	7,355,097	13,621,897	100.0	8,041,536	14,609,692	100.0
II 売 上 原 価						
製品及び外注品売上原価	4,865,682			5,118,649		
完 成 工 事 原 価	6,721,376	11,587,058	85.1	7,345,020	12,463,669	85.3
売 上 総 利 益		2,034,839	14.9		2,146,023	14.7
III 販売費及び一般管理費(※1)		1,716,867	12.6		1,869,298	12.8
営 業 利 益		317,972	2.3		276,725	1.9
IV 営 業 外 収 益						
受取利息及び割引料	189,487			163,178		
受 取 配 当 金	8,299			9,357		
その他の営業外収益	57,143	254,929	1.9	37,815	210,350	1.4
V 営 業 外 費 用						
支払利息及び割引料	561,622			488,715		
貸倒引当金繰入額	123,995			9,106		
その他の営業外費用	70,636	756,253	5.6	44,726	542,547	3.7
経 常 損 失		183,352	1.4		55,472	0.4
VI 特 別 利 益						
退職給与引当金取崩額	230,029			0		
投資有価証券売却益	0			18,563		
その他の特別利益	8,409	238,438	1.8	12,54	19,817	0.1
VII 特 別 損 失						
投資有価証券売却損	0			3,960		
関連会社株式評価損	49,900			0		
固定資産廃却損	0			8,841		
前期損益修正損	39,606			5,618		
役員退職金	0			6,500		
完成工事補償費	13,207			2,627		
その他の特別損失	7,884	110,597	0.8	0	27,546	0.1
税金等調整前当期純損失		55,511	0.4		63,201	0.4
VIII 特定引当金取崩額						
価格変動準備金取崩額	33,900			0		
公害防止準備金取崩額	382	34,283	0.3	0	0	0.0

IX 特定引当金繰入額						
価格変動準備金繰入額	0	0	0.0	150	150	0.0
税金等調整前当期損失		21,228			63,351	
法人税及び住民税額		48,255			42,373	
当期損失		69,483	0.5		105,724	0.7
X その他の剰余金期首残高		314,591			245,108	
XI その他の剰余金減少高		0			4,200	
XII その他の剰余金期末残高		245,108			135,184	

注記(1) 連結会計方針に関する記載事項

	自昭和52年6月1日 至昭和53年5月31日	自昭和53年6月1日 至昭和54年5月31日
1. 連結の範囲に関する事項	子会社3社のうち、1社(エタニット建設株式会社)が連結の範囲に含まれています。なお非連結子会社2社の合計の総資産及び売上高は、連結会社の総資産及び売上高(会社間の消去計算を行う前の数値による)の夫々1.5%未満であり、連結財務諸表に重要な影響を与えていません。	子会社4社のうち、1社(エタニット建設株式会社)が連結の範囲に含まれています。なお非連結子会社3社の合計の総資産及び売上高は、連結会社の総資産に対して2.6%、売上高に対して4.5%であり(会社間の消去計算を行う前の数値による)連結財務諸表に重要な影響を与えていません。
2. 持分法の適用に関する事項	「連結財務諸表規則」附則2により、非連結子会社(クラウン・エンジニアリング㈱外1社)及び関連会社(エタニットパイル㈱外3社)に対する投資について、持分法を適用せず原価法により評価しています。	「連結財務諸表規則」附則2により非連結子会社(クラウン・エンジニアリング㈱外2社)及び関連会社(エタニットパイル㈱外6社)に対する投資については、持分法を適用せず原価法により評価しています。
3. 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準 イ、投資有価証券、非連結子会社及び関連会社株式……原価法により評価 ロ、たな卸資産 製品、原材料、その他……主として月次移動平均原価法による低価法により評価 半成工事……個別原価法により評価 (2) 重要な減価償却資産の減価償却方法……定率法を採用しています。 (3) 重要な負債性引当金の計上基準 イ、事業税引当金——発生主義により計上しています。 ロ、賞与引当金——期末直近時の支給実績を基準として引当計上しています。 ハ、工事補償引当金——法人税法に基づき限度相当額を計上しています。 ニ、退職給与引当金—— 連結財務諸表提出会社……期末自己都合退職金要支給額計上方式に基づく現価方式 連結子会社……期末自己都合退職金要支給額の50%(税法基準)	(1) 重要な資産の評価基準 イ、同 左 ロ、たな卸資産 製品、原材料、その他……主として月次移動平均原価法により評価 半成工事……個別原価法により評価 (2) 同 左 (3) 同 左

	以上いずれも適格退職年金に一部移行している為、自己都合退職金要支給額は、適格退職年金給付額を控除したものであります。		
4. 投資勘定と資本勘定の相殺消去に関する事項	親会社投資勘定と子会社資本勘定の相殺消去は段階法によっています。 なお、連結調整勘定の発生はありません。	同	左
5. 未実現損益の消去に関する事項	連結会社間資産の売買に伴う未実現利益は、全額消去、全額親会社負担方式により処理しています。	同	左
6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	(1) 連結損益及び剰余金結合計算書その他剰余金減少高は、連結会計年度中に確定した連結会社の損失金処理又は利益金処分に基づいて作成しています。 (2) 連結子会社の利益準備金については、連結上はその他の剰余金として処理しています。	同	左
7. 法人税等の期間配分の処理に関する事項	税効果会計（法人税等の期間配分処理）は適用していません。	同	左

注記(2)

イ、連結貸借対照表関係

	昭和53年5月31日現在	昭和54年5月31日現在
※1. 受取手形割引高	1,059,639千円	861,730千円
※2. 有形固定資産の減価償却引当金 有形固定資産の取得価額から控除さ れている圧縮記帳額	2,092,781	2,201,373
建 物	16,254	16,254
機 械 及 び 装 置	16,021	16,021

ロ、連結損益及び剰余金結合計算書関係

	自昭和52年6月1日至昭和53年5月31日	自昭和53年6月1日至昭和54年5月31日
※1. (1) このうち販売費と一般管理費 の占める割合	販 売 費 55.8 % 一 般 管 理 費 44.2 %	販 売 費 53.7 % 一 般 管 理 費 46.3 %
(2) 主要な費目及びその金額		
運 搬 費	463,033	475,636
貸倒引当金繰入額	3,005	19,500
給 料 賃 金	452,688	527,170
賞 与 手 当	64,416	26,801
賞与引当金繰入額	58,539	70,509
旅 費 交 通 費	132,518	134,171
減 価 償 却 費	20,142	19,745
事業税引当金繰入額	11,835	12,883

注記(3) 連結会社の個別財務諸表の会計処理の変更

自昭和52年6月1日至昭和53年5月31日	自昭和53年6月1日至昭和54年5月31日
連結財務諸表提出会社の退職給与引当金は、従来自己都合による期末要支給額計上方式によっていましたが、合理化実施による残存在職期間の延長等を考慮、当期から、自己都合期末要支給額計上方式に基づく現価方式に変更しました。これによる当期引当金繰入額の減少額は13,945千円であり、この結果従来の方法によった場合に比較し、営業利益は10,093千円多く、たな卸資産は3,852千円だけ少なく処理されており、同金額だけ連結財務諸表に影響を与えています。なお、この変更に伴い引当金残高が現価方式による所要額を超過する額23,002,9千円は当期の特別利益に戻入っております。	連結財務諸表提出会社の製品（含外注品）、半製品、原材料、貯蔵品の評価は、従来低価法（月次移動平均原価法による低価法）によっていましたが、最近、市況不安定で短期的時価の変動激しく、かえって期間損益を歪めますので当期から原価法（月次移動平均原価法）に変更しました。これによる当該たな卸資産の当期末残高増加額は17,945千円であり、当該金額だけ営業利益は多く表示されています。